

米国の家計バランスシート調整－資産－

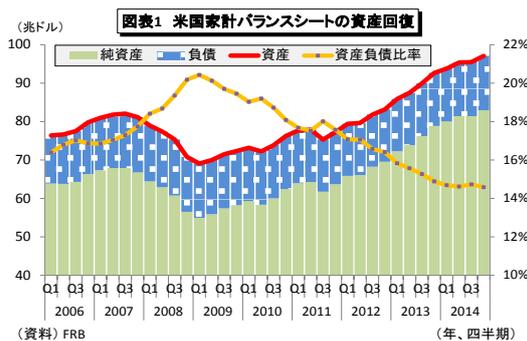
趙 玉亮

前回に続き、以下では、資産中心に米国における家計バランスシートの調整過程を整理する。

資産・純資産ともに回復

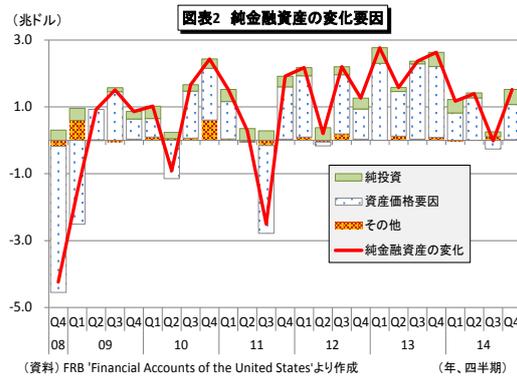
米国では、リーマン・ショック後の株価や不動産価格の下落に伴い、家計資産残高が大きく減少した(図表1)。しかし、2009年半ばからは回復し始め、12年末には07年のピーク水準(82兆ドル)を超えた。その後、資産規模の拡大が継続し、直近では資産残高は97兆ドルと過去最高となった。

また、純資産(不動産や預金、株式などを含めた資産から各種のローンなどの負債を差し引いた金額)も一旦減少した後は回復傾向を辿り、過去最高を更新した。この結果、米国家計の資産負債比率も低下し、直近では14%台とリーマン・ショック以前の水準を下回っている。このように、米国における家計バランスシートを資産から見ると、リーマン・ショック後の調整は既に終了しており、資産増加や債務比率の低下が見られる。貧富格差の問題はあるものの、家計部門は全体として見れば、豊かになっているうえ、債務負担も小さくなっていることから、今後の消費の拡大が期待されている。



調整の進展要因と資産格差への懸念

ここ数年の家計純資産の変動要因を確認すると、金融資産と非金融資産の時価増減でそのほとんどを説明できる。10年から直近まで、不動産時価は4.7兆ドル増と家計の純資産の増加分の24.9%に相当する。また、株式と年金積立金の時価増はそれぞれ4.2兆ドルと3.5兆ドルとなり、純資産の増加に大きな影響を及ぼしている。これは、米国景気が回復基調にあることに加え、FRBが量的緩和策を実施したことなどから、金融資産価格が上昇していることが寄与していると思われる(図表2)。



一方で、FRBが発表した13年のSurvey of Consumer Financeによれば、株式を保有している世帯の割合は48.8%と5年前の53.2%と比べ低下した。全体として資産価格の上昇による資産増加や資産負債比率の改善は進展しているとは言え、資産を保有していない世帯はその恩恵を享受できないことになる。賃金上昇率が低調なかで、資産保有の有無による資産格差の拡大が米国経済や社会の不安定要因として、懸念される。